

2019年度

一般財団法人秩父地域地場産業振興
センター事業計画及び予算書

一般財団法人秩父地域地場産業振興センター

理事長 久喜邦康

2019年度一般財団法人秩父地域地場産業振興センター事業計画（案）

<基本方針>

今日の我が国における経済状況は、依然として個人消費に力強さを欠くものの、緩やかながら着実な景気の拡大期が継続しており、もはやデフレではない状況に達し、本年5月1日には新元号となり、2020年の東京オリンピックに向け好況と言われています。一方で、深刻化する人出不足への対応や、AI・IoTなどの第4次産業革命における技術革新の活用、世界経済の先行きへの不透明感、消費税率引上げ後の景気後退への懸念、多発する自然災害等多くの不確定要素も抱えております。

オープンから34年を経過した当センターが、地域においてどのようなポジションでどのような機能を有することが必要であるのか、昨年より秩父市担当課と共に検討会を重ねていますが、引き続き市町、経済界、地域企業を巻き込んで真剣に検討する必要があると考えます。

2019年度の当センターの具体的な事業としては、地域産業振興事業として、当センターの中心的事業である産学官連携事業（FIND Chichibu）、定住自立圏構想枠の産学官コーディネート事業及び中小企業応援プロジェクト事業、移住交流事業となる空き家バンク運営推進事業、需要開拓・広報事業として、国内販路拡大事業及び復活した海外販路拡大事業を積極的に実施する。

収益事業の柱となる地場産品展示販売事業における物産館の売り上げ目標は2億4千2百万とし、勉強会等を重ね、職員、販売員一丸となって引き続き取り組む。

尚、老朽化も目立ち、時代に即した店舗形態を考える時が来たのではないかとの声が囁かれる。物産館協力会とともに研究会を立ち上げ模索していきたい。

<具体的な事業計画>

1. 地域産業振興事業（継続1）

（1）産学官連携事業（継続）：秩父市補助事業

秩父市より補助を受け、産学官連携事業を行う。FIND Chichibu 会員（H30.3.1 現在 149 社）を事業計画の立案及び協力団体とし、民主導の活動を実施する。

1) 連携交流事業

近隣大学・試験研究機関及び支援機関と地元企業の交流

本事業を通じて交流のある近隣大学や、試験研究機関、(公財)埼玉県産業振興公社や(公財)さいたま市産業創造財団などの支援機関と地元企業との産学官交流の促進を図る。

① 講演会（セミナー）・交流会の開催

FIND Chichibu の総会時やその他必要に応じて、地元企業のニーズに即した講演会(セミナー)を開催し、情報・知識の習得を図るとともに、必要に応じて、地元企業・大学の教授・金融機関・行政・一般の方々等誰もが気軽に参加できるような交流会を開催し、連携の場作りをする。

ビジネススクール事業の一部(10 回中 3 回と、先進地視察)をオープンスクールとして実施する。講師に他地域で活躍される経営者を招へいすることで、身近な実践例につながるとして好評であり継続したい。

② 企業視察等の開催及び受入

必要に応じて地域内企業間同士の企業見学や産学官事業先進地、産学官連携を推進する大学等の視察、または先進交流会(さいたまイブニングサロンや狭山若手経営者研究会、両毛ものづくりネットワーク、三条工業会、ミニTAMA 西部会など)等他地域との合同交流会を行い、情報・知識の習得を図る。

また、産学官連携等を通して他地域からの企業視察の依頼に対しては、FIND Chichibu の会員企業の協力を得て受入れ、双方の交流を図る。

2) インターネット活用事業(FIND Chichibu ポータルサイト及び Facebook の充実と活用)

月に一度の FIND Chichibu の広報会議を軸に、Facebook、Twitter を活用しながら IT の動きを注視し、既存ホームページのリニューアル等を検討したい。

引き続き、各企業掲載ページ（平成 31 年 2 月現在のポータルサイト掲載企業は 138 社）、コーディネイト活動、分科会活動などの事業紹介ページや Facebook を更新し、事業活動の積極的な発信に努める。

3) その他

FIND Chichibu 分科会活動との協働、支援を行う。

（2）産学官コーディネイト事業：秩父市委託事業（定住）

産学官連携推進事業を基に、地域企業の繁栄と秩父地域全体の産業振興を推進するため、産業振興の専門コーディネーターと、地域企業に精通する地域コーディネーターを

配置し、いわゆる御用聞き事業や専門家による相談・派遣事業、企業情報の収集発信事業等を実施し、企業間及び企業と大学等研究機関との連携を図り、企業の競争力、販売力等の向上に資する。

企業を巡回することで、「気づき」を与え、待つだけの経営相談会とは一線を画している。国・埼玉県支援策等の情報も個々の企業へ広く行き届き、県の「経営革新計画の承認件数(率)」「よろず相談件数(率)」「省エネ診断件数(率)」総じて他地域に比べて高い実績に繋がっている。

2019年度も最新情報の提供と、継続・集中的経営支援を実施したい。

(3) 中小企業応援プロジェクト（定住）

地域中小企業を元気にするため、中小企業対象の各種補助金、助成金取得の支援体制を強化する。具体的には、経営革新計画認定、ものづくり補助金、持続化補助金、省エネ設備補助金などの補助金や助成金を取得しようとする企業の要請を受け、会議所・各商工会と連携し、計画をブラッシュアップすると共に申請書作成を支援する。

申請書作成の手助けをする専門家（中小企業診断士）を週3日間程度常駐させ、秩父郡市全体の企業の要請に対応しているが、各種申請数および採択率は、秩父地域が他地域に比べ、著しく抜き出る実績を作っている。

申請書の要請が無い時は、会議所・各商工会の経営指導員と協力し、経営革新計画の周知や指導、コーディネート事業やよろず支援事業等の専門化支援事業への繋ぎ的な活動も行う。

コーディネート事業を入口とすると、本事業は出口となる。当初任期3年予定のプロジェクトマネージャーであったが地域の要望により延長するとともに、今期は新たなプロジェクトマネージャーをさらに追加選任し、三人体制で実施する。2019年度も伴走型企業支援を強化し、経営改善の動機づけや具体的な経営改善に関する支援を実施したい。

2. 移住交流事業（継続2）

(1) 空き家バンク運営推進事業：秩父市委託事業（定住）

1市4町、埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部及びFIND Chichibu ちかいなか分科会にて、空き家バンク推進委員会を組織し、移住促進事業のため、物件の収集、登録、紹介をワンストップで行う。

事業内容は、HPによる空き家物件の情報提供や専門アドバイザーの紹介、ふるさと回帰フェア等のPRイベントの参加や、移住希望者を対象に開催する『田舎暮らしセミナー』、現地にて物件を案内する『物件見学ツアー』の実施を予定している。

特に、今年度はHPのリニューアルを計画し、利用登録者の管理システム、充実した掲載物件情報の改修を行ないたい。

3. 需要開拓・広報事業（継続3）

（1）需要開拓事業

1) 物産展・市民まつり等イベント催事への参加

全国の地場産センターで開催される全国地場産フェア及び埼玉県、秩父市等から出展依頼がある市民まつりや催事に予算の範囲内において積極的に出展し、秩父地域の物産を広く紹介、販売する。

〈下の表は予定されているもの〉

期	日	会場・イベント名
2019年	春	秩父 羊山公園 芝桜の丘
〃	夏	秩父 秩父ロードレース大会
〃	〃	桐生 夏の市
〃	秋	秩父 自転車競走大会
〃	〃	甲府 地場産業まつり
〃	〃	戸田 下水道フェスタ
〃	〃	東京 東村山市民産業まつり
〃	冬	桐生 冬の市
2020年	〃	甲府 地場産業まつり

2) イベント等の開催

①「春の地場産まつり」の開催

芝桜まつり実行委員会の活動に参加し、芝桜の丘より市内誘導への一環として試飲・試食や芝桜関連商品の販売を実施する。

②「夏の地場産まつり」の開催

夏休み期間中には家族参加型のイベントを開催する。

3) メディアを利用した地域PR

各テレビ局等の取材に応じ、地域及び物産等の情報を積極的に提供しPRに努める。

4) 地場産品国内販路拡大事業（定住自立圏事業）

ネットショップHPの内容充実（商品数の増加、酒類商品の掲載増加等）を行い、新規のお客様のみならず、リピーターのお客様の利用促進を目指す。

また、地域情報をホームページにより、各市町の観光、商店情報等の掲出も行う。

受注情報を分析し（性別、年齢、居住地、購入商品等）、今後の広報、販売計画を検討する。

電子決済サービスの導入など、お客様の利便性を向上させ、更なる利用向上を目指す。

5) 地場産品海外販路拡大事業（定住自立圏事業）

5ヶ年計画の最終年度となる。

サンフランシスコ市内にて、9月に開催される『SAKE DAY 2019』の日本酒の出品や、新規メーカーの参加協力、これまでに構築した日本側・米国側商社との更なる販売ルートの強化を行なう。

また、日系航空会社や姉妹都市であるアンティオック市との連携も強化し、地場産品輸出の拡大を図る。

(2) 観光誘客事業

主に旅行会社と連携し、ツアー商品の造成、団体客誘致を図る。

団体昼食契約業者のこいずみ、またセンター2階の茶房レストラン春夏秋冬と協議し、季節感のある団体昼食メニューを作成しPRを行なう。

営業活動はセンター単独ではなく、秩父市観光課、秩父まつり会館、各観光関連施設、宿泊施設等と協力し情報交換を行ないながら、キャラバン営業を実施し効果的な団体客の誘致を行なう。

(3) 情報対策事業

1) 行政、業界及びその他支援機関等との連携強化

関東経済産業局、埼玉県、秩父市、各町及び(公財)埼玉県産業振興公社を初めとした、支援機関等と交流・連携し、補助金・助成金やセミナーなどの情報を収集し、インターネット、メール、Facebook等を活用して地域内企業へ情報の提供を行う。

2) センター内業務OA化の推進

事務の簡素化を目指しセンター内業務のOA化を図る。

3) ホームページを活用した情報発信

法令で定められている一般財団法人基本事項の情報公開を始め、貸館施設の利用促進、地場産品(特に新商品等)の紹介、レストランの地産地消メニューや団体客用メニュー等、当センターや地域に関わる情報発信を行う。

日本語・英語・中国語・韓国語の四か国語に対応したホームページを、旧来より利用した地場産センターのホームページと連携し、2020年の東京オリンピックを初めとする訪日外国人の集客を進める。

4. 施設利用事業 (継続4)

センター施設を地域内の企業、団体、グループ又は個人に対し貸出し、企業、団体、グループ又は個人の活動を支援する事業。

地域外の方でも地域内の企業、団体、グループ又は個人の利益に供する目的でセンター施設を貸出すものも含まれる。

地元利用者とは差別化した地域外の貸館利用促進を検討したい。

電子決済サービス等、現金や振込以外の支払方法の拡充を検討し、多くのお客様の利便性を向上させるとともに、更なる利用促進を促す。

5. 収益事業

(1) 地場産品展示販売事業 (他1)

秩父地域の地場産品を1階物産館において展示紹介、販売を行う。

秩父（埼玉県）産の商品を中心に商品構成を行う。

また、季節感ある展示や、お客様側に立ったPOP、説明は勿論のこと、地域の話題や季節情報の提供なども積極的に行いたい。

売上高の増加を図るため、産学官コーディネート事業のマーケティング、店舗運営が専門の高澤コーディネーターから、年間を通じて店舗管理、営業等の指導を継続して仰ぐ。加えて接客等の外部セミナーも活用し職員の質の向上を図る。

外国人観光客向けに物産館の免税店を活用して外国人観光客の誘客に結びつけたい。

SNSを活用した集客宣伝としてFacebook・Twitterを継続しPRに努めたい。

多様化している決済方法のなかで、QRコード決済など新たな決済方法を導入し、お客様の利便を図り新たな顧客層の取り込みをしたい。

平成31年1月～12月までの売上目標を24,200万円とし、職員、販売員全員で目標に向かって日々努力する。

（2）施設利用促進事業（収益事業分）（他2）

1）現在、センター施設を事務所として賃貸契約している、商工会議所、法人会、ライオンズ等の利用の他、地域外の企業、団体、グループ又は個人に対して広く周知を行ない、その利用者の活動のため貸館事業を行なう。

2）レストラン等経営委託事業

レストラン業務は、㈱和銅鉱泉旅館に委託し、秩父茶房レストラン春夏秋冬として、地元食材を使い地産地消を意識したメニュー作りで営業を行なう。

ここでは大ホールを使用する大きな団体客との差別化を図り、話題性のあるメニューやリピーター客を大事にするため、丁寧な接客サービスを心掛ける。

3）団体昼食委託事業

団体昼食については、仕出しこいずみがセンターの施設を利用し行う。

郷土料理を中心に季節ごとにメニューを検討し、秩父地域では数少ない最大300名を収容出来る大型施設として主に旅行会社、一般団体等に積極的に売り込む。

（3）西武飯能ぺぺちちぶミニストア事業（収益事業分）（他3）

地域外である飯能市に秩父地域の地場産品を紹介するアンテナショップを設け、首都圏に向けた販路の拡大に努める。

毎週金曜日に『ちちぶの日』を企画開催し、季節感のある、目新しい商品を紹介することで秩父商品の周知や売り上げの拡大に繋げる。

また、飯能市メッツアビレッジのオープンに伴い、駅を利用するお客様の流れを取り込みたい。

6. 管理運営事業（法人会計）

（1）理事会・評議員会の開催

当センターの適正・円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する。

1) 理事会

開催予定期日	主な審議内容
2019年5～6月	平成30年度事業報告、決算認定 評議会開催日時決定
2020年3月	平成31年度資金運用計画（案） 平成31年度事業計画（案）、予算（案）

その他、必要に応じ開催する。

2) 定時評議員会

開催予定期日	主な審議内容
2019年6月	平成30年度決算認定 役員選任

（2）各種会議等への出席

当センターの円滑な運営管理を図るとともに、及び職員の資質向上をめざし各種会議、研修会等へ積極的に参加する。

会議の名称	開催予定期日	開催予定場所
全国地場産センター協議会総会	2019年7月	岩手・盛岡センター
関経管内地場産センター協議会	2019年6月	長野・飯田センター
同 事務担当者会議	2019年秋	新潟・燕三条センター

その他、一般法人管理運営、防火管理、食品衛生管理等必要に応じ、また、地域内外の講演会、講習会、研修会等へ参加する。

（3）施設管理等